

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
  - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金一債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - 障害者支援施設希望の郷 拠点区分
    - ア 法人本部
    - イ 施設入所支援希望の郷
    - ウ 生活介護希望の郷
    - エ 短期入所事業所希望の郷
    - オ 障害児等療育支援事業
    - カ 障害児等相談支援コーディネート事業
    - キ ひょうご発達支援センターランチ
    - ク 加西市委託相談支援事業
    - ケ 指定相談支援事業
    - コ 加西市障害児タイムケア事業
    - サ 児童発達支援事業なゆた
    - シ 共同生活援助事業なごみ
    - ス 就労継続支援B型THREE-P
    - セ 共同生活援助事業大空
    - ソ 生活介護輝き
    - タ 生活困窮者就労準備支援事業等
    - チ 人材育成事業
    - ツ 自立訓練事業 THREE-P
    - テ くつろぎ
    - ト 自立生活援助事業
  - 小規模多機能型居宅介護どっこいしょ 拠点区分
    - ア 小規模多機能型居宅介護どっこいしょ
    - イ 加西市第2層生活支援コーディネート事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	97,016,699	23,961,013	23,961,013	97,016,699
建物	356,798,161	23,308,000	46,676,986	333,429,175
合計	453,814,860	47,269,013	70,637,999	430,445,874

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	7,405,686円
建物	145,326,901円

計 152,732,587円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	60,000,000円
-----------------------	-------------

計 60,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	737,956,127	404,526,952	333,429,175
小計	737,956,127	404,526,952	333,429,175
その他の固定資産			
建物	48,838,238	30,598,147	18,240,091
建物附属設備	36,774,388	12,236,614	24,537,774
構築物	10,527,032	4,588,398	5,938,634
車輛運搬具	14,407,503	12,739,726	1,667,777
器具及び備品	56,817,500	47,022,292	9,795,208
有形リース資産	33,412,500	14,290,210	19,122,290
その他の固定資産	979,440	300,767	678,673
小計	201,756,601	121,776,154	79,980,447
合計	939,712,728	526,303,106	413,409,622

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	120,378,635	0	120,378,635
長期貸付金	610,000	0	610,000
合計	120,988,635	0	120,988,635

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

るために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（障害者支援施設希望の郷拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
  - ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金一兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金一債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者支援施設希望の郷拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準（別紙3（⑩）））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準（別紙3（⑪）））
  - ア 法人本部
  - イ 施設入所支援希望の郷
  - ウ 生活介護希望の郷
  - エ 短期入所事業所希望の郷
  - オ 障害児等療育支援事業
  - カ 障害児等相談支援コーディネート事業
  - キ ひょうご発達支援センターブランチャ
  - ク 加西市委託相談支援事業
  - ケ 指定相談支援事業
  - コ 加西市障害児タイムケア事業
  - サ 児童発達支援事業なゆた
  - シ 共同生活援助事業なごみ
  - ス 就労継続支援B型THREE-P
  - セ 共同生活援助事業大空
  - ソ 生活介護輝き
  - タ 生活困窮者就労準備支援事業等
  - チ 人材育成事業
  - ツ 自立訓練事業 THREE-P
  - テ くつろぎ
  - ト 自立生活援助事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	93,316,699	23,961,013	23,961,013	93,316,699
建物	343,870,910	23,308,000	46,137,486	321,041,424
合計	437,187,609	47,269,013	70,098,499	414,358,123

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	7,405,686円
建物	145,326,901円

計 152,732,587円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	60,000,000円
-----------------------	-------------

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	705,906,127	384,864,703	321,041,424
小計	705,906,127	384,864,703	321,041,424
その他の固定資産			
建物	48,272,738	30,369,354	17,903,384
建物附属設備	31,946,788	10,268,966	21,677,822
構築物	10,527,032	4,588,398	5,938,634
車輛運搬具	14,407,503	12,739,726	1,667,777
器具及び備品	55,245,328	45,963,331	9,281,997
有形リース資産	32,821,800	13,807,805	19,013,995
その他の固定資産	979,440	300,767	678,673
小計	194,200,629	118,038,347	76,162,282
合計	900,106,756	502,903,050	397,203,706

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	105,802,974	0	105,802,974
長期貸付金	610,000	0	610,000
合計	106,412,974	0	106,412,974

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（小規模多機能型居宅介護どこいしょ拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した固定資産・・・旧定額法
- ・平成19年4月1日以降に取得した固定資産・・・定額法

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—兵庫県民間共済に基づき期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。
- ・徴収不能引当金—債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設退職手当共済制度
- ・兵庫県民間社会福祉事業職員退職制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 小規模多機能型居宅介護どこいしょ拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準（別紙3（⑩）））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準（別紙3（⑪）））
  - ア 小規模多機能型居宅介護どこいしょ
  - イ 加西市第2層生活支援コーディネート事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,700,000	0	0	3,700,000
建物	12,927,251	0	539,500	12,387,751
合計	16,627,251	0	539,500	16,087,751

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	32,050,000	19,662,249	12,387,751
小計	32,050,000	19,662,249	12,387,751
その他の固定資産			
建物	565,500	228,793	336,707
建物附属設備	4,827,600	1,967,648	2,859,952
器具及び備品	1,572,172	1,058,961	513,211
有形リース資産	590,700	482,405	108,295
小計	7,555,972	3,737,807	3,818,165
合計	39,605,972	23,400,056	16,205,916

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,575,661	0	14,575,661
合計	14,575,661	0	14,575,661

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし